

## 9. メンタルヘルス(心の健康)の保持・増進

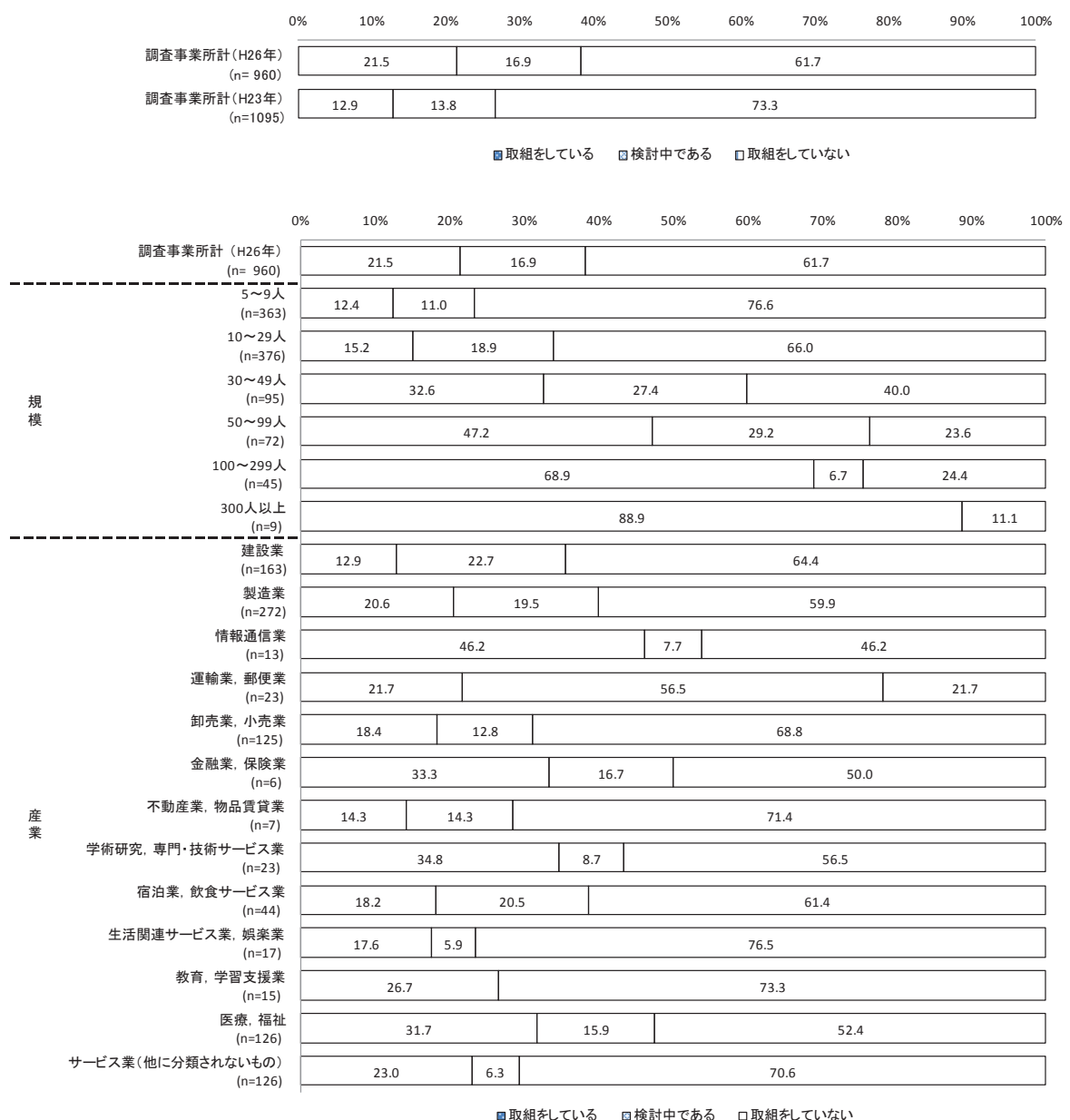
### (1) メンタルヘルス取組の有無

メンタルヘルスの保持・増進の取組の有無については、「取組をしている」事業所の割合は調査事業所計で21.5%となっており、「検討中である」が16.9%となっている。「取組をしている」は前回(12.9%)より8.6ポイント増加、「検討中である」は前回(13.8%)より3.1ポイント増加している。

規模別にみると、規模が大きいほど「取組をしている」事業所の割合は高くなる傾向にあり、100～299人規模では68.9%となっている。

産業別にみると、「取組をしている」は情報通信業の46.2%が最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の34.8%、医療、福祉の31.7%となっている。

図表 9-1 メンタルヘルス取組の有無

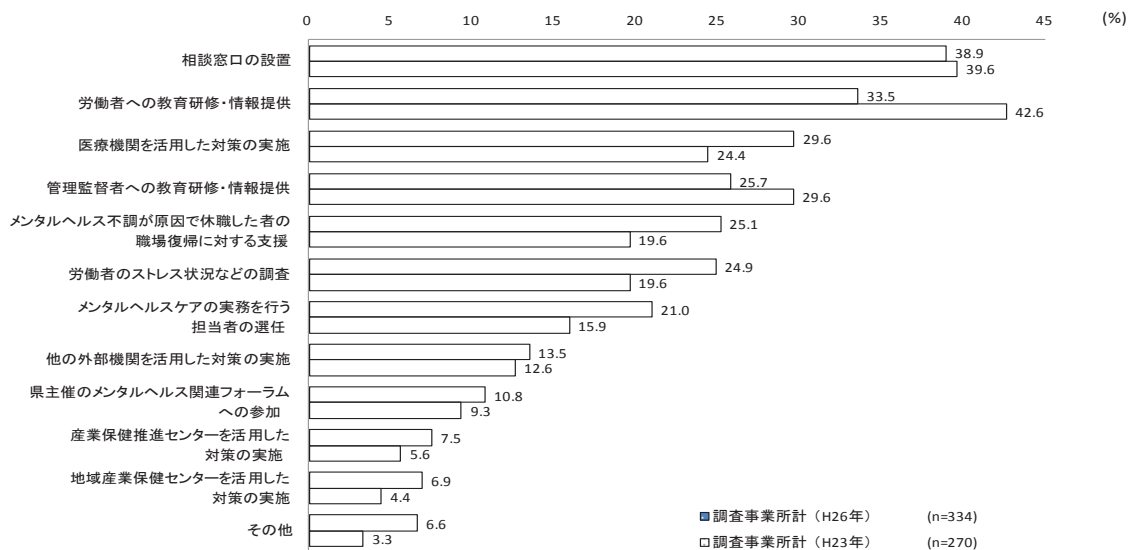


## (2) 取組内容

メンタルヘルスの保持・増進の「取組をしている」または取組を「検討中である」事業所の、取組内容については、調査事業所計で「相談窓口の設置」が38.9%と最も高く、次いで「労働者への教育研修・情報提供」が33.5%、「医療機関を活用した対策の実施」が29.6%となっている。

前回と比較して割合が増加した主な項目は、「医療機関を活用した対策の実施」（前回24.4%→今回29.6%）、「メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援」（同19.6%→同25.1%）、「労働者のストレス状況などの調査」（同19.6%→同24.9%）、「メンタルヘルスカケアの実務を行う担当者の選任」（同15.9%→同21.0%）となっている。

図表 9-2 メンタルヘルス取組の内容【複数回答】



	相談窓口の設置	医療機関を活用した対策の実施	メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援	メンタルヘルスカケアの実務を行う担当者の選任	地域産業保健センターを活用した対策の実施	産業保健推進センターを活用した対策の実施	管理監督者への教育研修・情報提供	労働者への教育研修・情報提供	労働者のストレス状況などの調査	県主催のメンタルヘルス関連フォーラムへの参加	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	
													調査事業所計 (H26年) (n=334)
調査事業所計 (H26年) (n=334)	38.9	29.6	25.1	21.0	6.9	7.5	25.7	33.5	24.9	10.8	13.5	6.6	
調査事業所計 (H23年) (n=270)	39.6	24.4	19.6	15.9	4.4	5.6	29.6	42.6	19.6	9.3	12.6	3.3	
規模	5~9人 (n=76)	26.3	22.4	23.7	15.8	6.6	7.9	13.2	30.3	19.7	3.9	7.9	11.8
	10~29人 (n=114)	27.2	34.2	19.3	11.4	10.5	2.6	19.3	29.8	20.2	4.4	12.3	5.3
	30~49人 (n=54)	40.7	22.2	16.7	20.4	1.9	13.0	25.9	25.9	20.4	18.5	16.7	5.6
	50~99人 (n=48)	60.4	33.3	29.2	35.4	2.1	10.4	35.4	52.1	39.6	18.8	12.5	2.1
	100~299人 (n=33)	69.7	33.3	54.5	42.4	9.1	9.1	54.5	33.3	39.4	18.2	24.2	9.1
	300人以上 (n=9)	55.6	44.4	33.3	33.3	11.1	11.1	55.6	55.6	22.2	33.3	22.2	0.0
	業種	建設業 (n=47)	21.3	21.3	23.4	14.9	10.6	10.6	14.9	27.7	25.5	12.8	12.8
製造業 (n=101)	42.6	32.7	24.8	29.7	9.9	10.9	33.7	28.7	28.7	10.9	15.8	5.9	
情報通信業 (n=7)	57.1	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	
運輸業、郵便業 (n=16)	50.0	31.3	6.3	18.8	0.0	6.3	18.8	37.5	18.8	6.3	25.0	6.3	
卸売業、小売業 (n=35)	34.3	34.3	20.0	17.1	8.6	8.6	22.9	28.6	17.1	8.6	5.7	8.6	
金融業、保険業 (n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業 (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
学術研究、専門・技術サービス業 (n=10)	20.0	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	
宿泊業、飲食サービス業 (n=14)	35.7	28.6	28.6	21.4	14.3	7.1	21.4	42.9	57.1	7.1	21.4	7.1	
生活関連サービス業、娯楽業 (n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業 (n=4)	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
医療、福祉 (n=57)	52.6	24.6	31.6	21.1	0.0	0.0	21.1	40.4	21.1	10.5	8.8	8.8	
サービス業(他に分類されないもの) (n=35)	31.4	34.3	34.3	14.3	2.9	5.7	31.4	48.6	25.7	14.3	14.3	2.9	